

3 保安業務実施状況報告事項

(1) 保安機関認定の有無及び認定番号・認定期限

保安機関認定の有無	有	無
-----------	---	---

認定番号	
------	--

認定期限	年	月	日まで
------	---	---	-----

(2) 保安業務資格者数

保安業務資格者の数	人
-----------	---

※の数	人
-----	---

※保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示（平成9年通商産業省告示第122号）第2条第1号又は第2号に規定する数

(3) 保安業務に係る一般消費者等の数

保安業務の区分	保安業務計画書に記載した数	保安業務を行うべき数		当該事業年度に保安業務を実施した数	
		自社	受託	自社	受託
①供給開始時点検・調査	戸	戸	戸	うち再調査 戸	うち再調査 戸
②容器交換時等供給設備点検	戸	戸	戸	戸	戸
③定期供給設備点検	戸	戸	戸	うち拒否数 戸	うち拒否数 戸
④定期消費設備調査	戸	戸	戸	当年調査 うち完了数 拒否数 不在数 当年再調査 うち完了数 拒否数 不在数	当年調査 うち完了数 拒否数 不在数 当年再調査 うち完了数 拒否数 不在数
⑤周知	戸	戸	戸	うち書面配布 電子メール ファイル記録 記録媒体	うち書面配布 電子メール ファイル記録 記録媒体
⑥緊急時対応	戸	戸	戸	戸	戸
⑦緊急時連絡	戸	戸	戸	戸	戸

(4) 保安機関の役員又は構成員の変更の内容

--

(備考)

- 1 定期消費設備調査の「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における「不在数」には、調査又は再調査のために3回以上訪問したが、不在で調査又は再調査ができない一般消費者等の数を記載すること。
- 2 「保安業務を行うべき数」の欄及び「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における「受託」の欄には、他の液化石油ガス販売事業者から受託した保安業務に係る一般消費者等の数を記載すること。

3 保安業務実施状況報告事項

(1) 保安機関認定の有無及び認定番号・認定期限

保安機関認定の有無	有	無
-----------	---	---

認定番号	11A8888RA
------	-----------

認定期限	令和7年3月31日まで
------	-------------

(2) 保安業務資格者数

保安業務資格者の数	1	人
-----------	---	---

※の数	0.92	人
-----	------	---

※保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示（平成9年通商産業省告示第122号）第2条第1号又は第2号に規定する数

(3) 保安業務に係る一般消費者等の数

*2

保安業務の区分	保安業務計画書に記載した数	保安業務を行うべき数		当該事業年度に保安業務を実施した数	
		自社	受託	自社	受託
①供給開始時点検・調査	— 戸	1,000 戸	0 戸	10 戸 うち再調査 0 戸	0 戸 うち再調査 0 戸
②容器交換時等供給設備点検	1,530 戸	200 戸	0 戸	200 戸	0 戸
③定期供給設備点検	1,530 戸	400 戸	0 戸	100 戸 うち拒否数 1 戸	0 戸 うち拒否数 0 戸
④定期消費設備調査	1,530 戸	400 戸	0 戸	当年調査 100 戸	当年調査 0 戸
				うち完了数 95 戸 拒否数 1 戸 *1 不在数 4 戸 内訳	うち完了数 0 戸 拒否数 0 戸 *1 不在数 0 戸 内訳
定期消費設備調査を他の保安機関に委託しているが、再調査を自社で実施した場合は「当年再調査」に含めてください。				当年再調査 10 戸	当年再調査 0 戸
⑤周知	1,530 戸	1,000 戸	0 戸	1,000 戸	0 戸
				うち書面配布 995 戸	うち書面配布 0 戸
				電子メール 5 戸 ファイル記録 0 戸 記録媒体 0 戸 内訳	電子メール 0 戸 ファイル記録 0 戸 記録媒体 0 戸
⑥緊急時対応	1,530 戸	900 戸	0 戸	10 戸	0 戸
⑦緊急時連絡	— 戸	900 戸	0 戸	10 戸	0 戸

(4) 保安機関の役員又は構成員の変更の内容

令和〇〇年9月1日 役員変更 辞任：工業 花子 就任：保安 良子

(備考)

- 定期消費設備調査の「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における「不在数」には、^{*1}調査又は再調査のために3回以上訪問したが、不在で調査又は再調査ができない一般消費者等の数を記載すること。
- 「保安業務を行うべき数」の欄及び「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における「受託」の欄には、^{*2}他の液化石油ガス販売事業者から受託した保安業務に係る一般消費者等の数を記載すること。

実施状況報告書記入要領

1 共通事項

- 報告事業年度
令和5年4月1日～令和6年3月31日までの1年間について記入する。
- 販売所（事業所）の名称・所在地
液化石油ガスの販売所（保安機関の事業所）の名称と所在地を記入する。

2 液化石油ガス販売事業報告事項

(1) 販売事業者登録の有無及び販売事業者登録番号

- 販売事業者登録の有無
有無の該当する方に○印を記入する。
無の場合は、裏面の「3 保安業務実施状況報告事項」に進む。
- 販売事業者登録番号
自社の登録番号（例：11A9999）を記入する。

(2) 販売する一般消費者等の数及び選任している業務主任者数

- 販売する一般消費者等の数
年度末現在における一般消費者等の数を記入する。
一般消費者等の数は、2（3）委託している一般消費者等の数及び3（3）保安業務に係る一般消費者等の数のうち自社で保安業務を行っている数を足した数とする。

〔一般消費者等の数〕 = 〔委託〕 + 〔自社〕

	一般消費者等の数	自社のお客様の保安業務			他の販売店から受託
		区分	他社に委託 ※2（3）記載の各数	自社で実施 ※3（3）記載の各数	
例	1,000 戸	①	0 戸	1,000 戸	0 戸
		②	800 戸	200 戸	0 戸
		③	600 戸	400 戸	0 戸
		④	600 戸	400 戸	0 戸
		⑤	0 戸	1,000 戸	0 戸
		⑥	100 戸	900 戸	0 戸
		⑦	100 戸	900 戸	0 戸

- 業務主任者の数
年度末現在における業務主任者の数を記入する。
- (3) 委託している一般消費者等の数
 - 委託している一般消費者等の数
年度末現在に販売する一般消費者等の数のうち保安業務を他社へ委託している一般消費者等の数を区分ごとに記入する。
自社で保安業務を全て行っている区分については「0」と記入する。
- (4) 委託先の保安機関の名称、認定番号及び委託している保安業務区分
(行が不足する場合は、様式と同じ項目を記載した別紙用紙を添付とする)
 - 保安業務の委託先
委託先の保安機関の名称と認定番号（例：11A3333VA）を記入する。

- 保安業務区分
実際に委託している区分に○を記入する。
①～⑦は「(3) 委託している一般消費者等の数」①～⑦と同一内容とする。

3 保安業務実施状況報告事項

(1) 保安機関認定の有無及び認定番号・認定期限

- 保安機関認定の有無
有無の該当する方に○を記入する。
無の場合は、以下の項目について記入は不要となる。
- 認定番号
自社の認定番号(例: 11A8888RA)を記入する。
- 認定期限
保安機関認定証に記載された認定の有効期限を記入する。

(2) 保安業務資格者数

- 保安業務資格者の数
年度末現在における保安業務資格者の数を記入する。
- ※の数
※の数とは、過去に提出された保安機関認定申請書等に添付している「保安業務技術的能力算定書」の算定値合計の数のことを指す。
不明の時は、別添3「保安業務技術的能力計算書」で算出した数を記入する。

(例) 認定番号下二桁のアルファベットが「RA」の場合で次の条件の場合

消費者数	月間実動日数	年間実動日数	調査員数	充てん作業数	※の数
1,530	21	252	0	0	0.920

(3) 保安業務に係る一般消費者等の数

- 保安業務計画書に記載した数
保安機関認定証に記載された一般消費者等の数の上限を記入する。一般消費者等の数の増加認可又は数の減少届をしている場合は変更後の数を記入する。
なお、認定を取得していない区分については「-」と記入する。
- 保安業務を行うべき数
自社: 年度末現在における自社で販売する一般消費者等への保安業務を自社で実施している一般消費者等の数を記入する。
受託: 年度末現在における他社の販売事業者から保安業務を受託している一般消費者等の数を記入する。
- 当該事業年度に保安業務を実施した数
当該事業年度の1年間に実施した数を記入する。
うち数を含め、実績のない部分については「0」と記入する。
自社と受託の関係は上記と同様とする。

(4) 保安機関の役員又は構成員の変更の内容

- 保安機関の役員又は構成員の変更の内容
役員等の変更があった場合はその変更内容を記入する。

4 その他注意事項

- 本報告書は、販売所(事業所)ごとに記入すること。
- 各欄に記入できない場合には、適当な用紙に別途記入すること。

※この書類は添付の必要はありません。

別添3

保安業務技術的能力算定書

保安業務資格者の算定

A：消費者数 B：月間実働日数 C：年間実働日数 D：調査員数 E：充てん作業者数

保安業務区分	算定式	算定値	備考
供給開始時点検・調査	(A) $\text{戸} \times \frac{1}{20,000}$		
容器交換時等供給設備点検	(A) $\text{戸} \times \frac{1}{100} \times \frac{1}{(B)} - (D) - (E)$		0未満の場合は0とする
定期供給設備点検 定期消費設備点検	(A) $\text{戸} \times \frac{1}{20} \times \frac{1}{(C)} \times \frac{1}{4}$		補助員を伴って点検及び調査を行う場合にあつては、20を3分の4倍することができる。
定期供給設備点検	(A) $\text{戸} \times \frac{1}{30} \times \frac{1}{(C)} \times \frac{1}{4} - (E)$		補助員を伴って点検を行う場合にあつては、30を3分の4倍することができる。
定期消費設備点検	(A) $\text{戸} \times \frac{1}{25} \times \frac{1}{(C)} \times \frac{1}{4}$		補助員を伴って点検及び調査を行う場合にあつては、25を3分の4倍することができる。
周知	(A) $\text{戸} \times \frac{1}{*}$		*容器交換時点検・定期点検・定期調査のいずれかを行う場合は4万分の1それ以外は2万分の1
緊急時対応(注)	(A) $\text{戸} \times \frac{1}{20,000}$		消費者先に30分以内には到着し所要の措置を行う体制を確保すること
緊急時連絡	(A) $\text{戸} \times \frac{1}{20,000}$		消費者戸数が20,000戸を超える場合 $1 + (\text{消費者戸数} - 20,000) / 80,000$
合計			小数点第3位までの数とする